

■米国：連邦下院民主党、再エネの税額控除を延長する法案を発表

連邦下院歳入委員会の小委員長を務めるマイク・トンプソン下院議員（民主党、カリフォルニア州）は 2019 年 11 月 19 日、気候変動対策に取り組むことを目的とした優遇税制法案（Growing Renewable Energy and Efficiency Now（GREEN） Act）の草案を発表した。本草案は包括的な内容であり、2019 年で期限が切れる風力への発電税額控除（PTC、2016 年の水準の 60%である 1.38 セント/kWh）と、太陽光および洋上風力への投資税額控除（ITC、投資額の 30%）を 5 年間延長すること、エネルギー貯蔵技術などにも ITC の適用対象を拡大すること、また電気自動車購入に優遇税制を設けること等を含む。開会中（2019 年 11 月 22 日時点）の連邦議会には、再エネ等への優遇税制を求める法案は複数提出されているが、委員会に付託されて以降、審議は進んでいない。このため 2019 年 11 月 19 日には、28 人の下院議員が、ペロシ下院議長に優遇税制法案の優先審議を求める書簡を送っている。